

福島事故受け、専門家の意見聴取 「高経年化の影響なし」

原子力安全・保安院

波、建築物・構造、高経年化技術評価にそれぞれ取り組む四つの意見聴取会、いずれも二年九月まで、現地調査、合同会議などを行い、技術的課題に取り組みたい。

事故の技術的知見については、現時点までに判明している事実関係を分析し、技術的課題を整理することを目的に検討を進め、外部電源、所内電気設備、冷却・注水設備、閉込機能、管理・計装設備の五分野について、三十項目の対策を「中間取りまとめ」として提示した。

地震・津波の評価では、海溝型地震、内陸地殻内地震、津波の重畳効果に関する新たな知見を掘り起こし、これらを通じ、原子力施設の耐震安全性に係る信頼性の向上を図るよう求めている。

自治体から住民への情報伝達

先日、ふるさとから離れて避難している住民への情報伝達について自治体関係者から話を聞く機会を得た。各地に分散する避難先で生活している人たちに効果的に情報を伝えるのに、自治体では苦心しているようだ。

自治体ではホームページへの掲載の他、高年齢者には不慣れたある自治体関係者は

建築物・構造に関する検討では、福島第一・第二発電所の原子炉建屋等への影響評価を行った。また、高経年化技術評価では、炉心損傷に至った1〜3号機の運転開始からの年数が最長四十年であることから、同三基について、保守的に六十年までの経年劣化の影響を考慮し、安全上重要な設備が、地震により機能を失う影響があったかを評価した結果、事故の発生・拡大の要因となったとは考え難い」と結論付けている。

「技術選択肢」議論大詰め

原子力委員会 核燃料サイクル検討

原子力委員会の技術員から意見を求めるなど検討小委員会(座長 鈴木達治)は、原子力技術選肢は、すべての使用済み燃料を直接処分する「LWR-W」をリサイクルした後の使用済み燃料は直接処分する「LWR-MOX限定リサイクル」として本格議論に入る政策選択肢に関する重要課題について委員から意見を求めるなどした。

理し将来はプルトニウムを主燃料とする高速増殖炉(FBR)を利用する「FBR」の五例で、今回骨子では、これらに対し各評価軸ごとにコメントを示している。

安全性については、前回合意で指摘のあったリスクについては、核燃料サイクル主要工程「LWR-MOX限定リサイクル」の被ばく量概算値により、プルトニウムとリサイクルの間で大きな差はないことを示した上で、いずれの選択肢でも被ばく量は基準値を下回るなどと総括した。

放射性廃棄物管理の発生量は低減することから、全体の処分面積を抑える方策として、FBR導入も有効な点も重視し、また、経済産業省の総合資源エネルギー調査会における「エネルギーミックス」の議論も踏まえながら、具体的な「シナリオ」を提示したいとしている。

福島で原子力安全関係会議開催 閣議決定 政府は十七日の閣議で、今年十二月十五日から十七日まで、福島県内「原子力安全に関する福島関係会議」を開催することを決定した。

東京電力の福島原子力発電所事故を踏まえ、事故の検証から得られる知見と教訓を国際社会と共有し、国際的な原子力安全の向上に貢献していくことが、我が国の責務との問題意識から開催するもの。国際原子力機関が共催する。

IHI・斎藤氏 社長に昇格 四月一日付 IHIは二十日、四月一日付で、社長に斎藤保副社長を当てる人事を発表した。金和明社長は会長に就任する。

重松逸造氏死去 元放射線医学総合研究所の重松逸造氏が六日、死去した。九十四歳。同氏は、チェルノブイリ原発事故の関連でIEA EAWHOの専門委員などを務めた。お別れの会を行うが、日取りなどは未定。

復興に向けて 福島住民の声

「パソコンを活用してインターネットを通じている人は多いのだが、その情報は伝達効率的なものでない人からは苦情がくる。正しい住民サービス提供を旨とする行政に公平性が確保されたい」と、問題だ。

原子力エネルギーに関する日仏委員会第一回会合が二十日、都内で開催された。山根隆治・外務副大臣(写真左)やE・ベッソン(写真右)などが出席し、宮川眞喜雄・外務省軍縮不拡散・科学部長とB・ヒコム(原子力・代替エネルギー)庁長官が共同議長を務めた。

福島第一原子力発電所事故に係る取組について議論を行った。日本からは、福島第一原子力発電所事故に関するロードマップ等を説明、一方、フランスは、諸課題の解決に役立つ有益と思われる技術やノウハウを紹介した。

需給逼迫の根本的解消を 電力総連 全国電力関連産業労働組合総連合(電力総連)は十五日、エネルギー政策の見直しに関する中間とりまとめを発表した。

福島事故の広報経験を発表 原産(欧州)にて 原産協会の服部拓也理事長は、ワルシャワで開かれた欧州原子力学会(ENS)主催の原子力広報関係者会議「PIME2012」で講演する。

福島事故関連で 約五千億円 来年度原子力予算案 原子力委員会は、二二年度原子力関係経費政府予算案を合計八千八百三十八億円で発表した。

通常の原子力関係経費が千六百五億千七百円、エネルギー対策特別会計電源開発促進助成金が二千八百二十八億七千七百円となる。

通常の原子力関係経費が千六百五億千七百円、エネルギー対策特別会計電源開発促進助成金が二千八百二十八億七千七百円となる。

物処理の実施事業などとして環境省本省が約四千五百十三億円、復興に向けた研究開発・人材育成や環境モニタリングの強化などとして文部科学省が約二百六十四億円をそれぞれ計上している。

